

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312005	事務事業名	市営住宅管理事業			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	久野 哲郎	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市営住宅入居者及び入居希望者	事業の目的 (意図)	住宅に困窮する市営住宅の入居希望者に対し、低廉で良質の市営住宅を提供するとともに、適正な住宅管理を行うことで、入居者が快適で安全な生活を送ることを目指す。
事業の内容 (手段)	●市営住宅管理戸数3,757戸(徳山2,602戸、新南陽891戸、熊毛163戸、鹿野101戸)の維持管理		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	現年度収納率	収入済額/調定額	%	目標値	98.5	97.8	98.0
			実績値	98.3	98.9		
			達成度(%)	99.8%	101.2%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	179,287	181,163	181,059	183,645
	うち一財	千円	0	0	0	0	
(決算額)	直接事業費	千円	174,686	177,898		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		0		老朽化に伴う修繕の増など	
	正職員人件費	千円	46,589	48,133			
	人工数	人	6.30	6.50	5.70		
	支出コスト	千円	決) 221,275	決) 226,031			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始からの推移	本市の市営住宅の約80%の住戸が、昭和40年～50年に建設されており、老朽化が進んでいる状況である。維持管理については、老朽化に伴い、漏水や小修繕、植栽の伐採等が増加する傾向にある。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市営住宅の効率的かつ円滑な運営を実現するため、今後も指定管理者の育成・指導を強化するとともに、連携をとって効率的に業務を遂行し、管理業務のレベルアップを図る。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業の方向性	ライフサイクルコストの削減につなげていくため点検の強化及び予防保全的な維持管理を進めていく。指定管理者による滞納者への徴収体制の強化と口座振替促進の強化を図る。	評価 責任者 コメント	公営住宅の維持管理を計画的に行うことでライフサイクルコストの縮減と長寿命化に取り組み、安心・安全な居住環境を確保する。 指定管理者制度を導入し4年が経過したが、これまでの検証を行い、指定管理者の育成・指導を強化の強化と、平成29年度からの協定の締結を見据え準備を進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 点検の強化及び早期修繕により入居者の安心・安全とコストの削減を目指す。公平の観点から、悪質滞納者には法的措置を強化する。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会資本整備総合交付金の交付事務	社会資本整備総合交付金を有効に活用し、市の財政負担を軽減する。	交付金の活用	2,737		0.10	
				否			
②	市営住宅管理業務全般	入居者が快適で安全な生活を送るために、適正な住宅の維持管理を行う。	指定管理者による建物・設備等の点検・調査及び修繕の実施。	54,738		2.00	0.40
				否			
③	入居・退去業務	市営住宅の不正な入居・退去が行われないように、書類審査のもと適正に行う。	適正な入居・退去の実施 ・入居件数 76 件 ・退去件数 183 件	46,527		1.70	
				否			
④	駐車場整備業務	入居者の良好な居住環境の形成に寄与する。	敷地内駐車場の整備	10,947		0.40	
				否			
⑤	住宅・駐車場・給水使用料業務	市営住宅の各使用料に係わる苦情・要望等に迅速・丁寧に対応し、問題早期解決を目指す。	収入申告、家族異動等にもなう使用料の変更、減免等	27,369		1.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	使用料の徴収業務	市営住宅の各使用料の徴収に関して発生する苦情・要望等に迅速・丁寧に対応し、滞納等を発生させないよう問題を解決を目指す。	督促・催告の実施、指定管理者による徴収、法的措置の実施	27,369		1.00	
				否			
⑦	指定管理者の育成・指導	指定管理者を育成・指導し、住宅の維持管理のレベルアップを図る。	指定管理者制度を導入し4年が経過し、様々な研修・経験を重ね「ばらつき」のない対応ができています。	8,211		0.30	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312008	事務事業名	市営住宅改修事業			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	久野 哲郎	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市営住宅入居者	事業の目的 (意図)	・入居者が快適で安全な生活を維持すること。 ・空き家となった住宅を解体することにより、周辺環境や住民の防犯上の不安を解消すること。
事業の内容 (手段)	・老朽化にともなう市営住宅の改修・機能維持を図るための整備 ・周辺への影響を考慮し、空き家となった市営住宅の解体		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	工事の進捗率	達成項目/目標項目		%	目標値	8.0	8.0
実績値					8.0	8.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	89,438	7,968		43,546
うち一財		千円	55,554	7,968		9,828	
(決算額)	直接事業費	千円	81,307	5,545		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	58,441	3,131		施設の老朽化に伴う 改修工事等の実施	
	正職員人件費	千円	8,135	2,962			
	人工数	人	1.10	0.40			
	支出コスト	千円	決) 89,442	決) 8,507			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	建物の老朽化は年々進んでおり、施設を維持するために今後も修繕・改修が必要となる。 用途廃止が決定している市営住宅については、安心・安全の観点から長寿命化計画に基づき、計画的な管理に努める。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 予防保全的な管理の実施には、日常点検の充実が不可欠となる。指定管理者と協力し、市営住宅の維持管理に努める。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	指定管理者と協力して、定期的に建物及び設備機器(ライフライン)の点検・調査を実施する。	評価責任者コメント	安心・安全な居住環境を確保し、効率的かつ円滑に管理運営するためには、ライフサイクルコストの縮減が大切である。そのため、点検の強化及び早期の管理・改善を実施し、予防保全的な維持管理を進める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 緊急性等を考慮し平成28年度実施予定工事を0件としたが、平成29年度以降は、計画的に建物の維持補修を実施していく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	解体工事	用途廃止が決定し、老朽化が進んでいる市営住宅を解体し、周辺環境の整備を図る。	解体工事の実施 ・羽島住宅16・17・18・19・20号	5,545 否		0.40	0.50
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312009	事務事業名	公営住宅ストック改善事業			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	久野 哲郎	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市営住宅入居者 ・改修を必要とする市営住宅	事業の目的 (意図)	入居者の生活の質の向上が図られるとともに、入居者が安心して生活することができる。
事業の内容 (手段)	市営住宅のストックの長寿命化を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づく、計画的・合理的な建物の維持修繕及び改修工事。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	工事の進捗率	達成項目/目標項目		%	目標値	10.0	10.0
実績値					10.0	10.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	99,244	85,422	67,293	120,449
うち一財		千円	0	0	0	0	
(決算額)	直接事業費	千円	74,313	32,760		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		計画に基づく工事の実施等	
	正職員人件費	千円	6,656	5,184			
	人工数	人	0.90	0.70	0.60		
	支出コスト	千円	決) 80,969	決) 37,944			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	築30年を経過した市営住宅もあり、施設の老朽化は年々進んでおり、大規模な改修が必要な時期である。 平成27年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に事業を進める。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	周南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改善、用途廃止、建替を計画的に進める。	評価責任者コメント	長寿命化計画に基づき、昭和50年代に建設した耐火構造の住棟を優先に、限られた予算のなかで計画的かつ効率的に改善を行うことにより安心・安全な住宅を提供していくとともに、将来必要戸数を目標に用途廃止と建替えを進める必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
周南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、建物の合理的な維持修繕、改修工事を実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会資本整備総合交付金の交付事務	社会資本整備総合交付金を有効に活用し、市の財政負担を軽減する。	交付金の活用	9,360	否	0.20	
②	外壁改修工事	市営住宅の維持保全を図り、安全で快適な住まいを提供する。	外壁改修工事の実施 ・周南第2住宅5棟	14,040	否	0.30	0.30
③	洋風便器化工事	市営住宅の維持保全を図り、安全で快適な住まいを提供する。	市営住宅の維持保全を図り、安全で快適な住まいを提供する。	9,360	否	0.20	0.10
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	312013	事務事業名	市営住宅耐震改修事業			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	久野 哲郎	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南第3住宅高層の市営住宅及び入居者	事業の目的 (意図)	耐震改修を実施することにより、入居者の安心・安全を確保することができる。
事業の内容 (手段)	旧耐震基準により建設され、耐震診断の結果、現行基準を満足しないと判断された「周南第3住宅12棟」の耐震改修工事【H27～H28の継続事業】		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	耐震化率(周南第3住宅 高層4棟分)	達成項目/目標項目		%	目標値	50.0	75.0
実績値					50.0	75.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	616,546	724,349	589,419	0
うち一財		千円	25,602	101,323	95,885	0	
(決算額)	直接事業費	千円	601,957	699,673		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	25,602	128,007			
	正職員人件費	千円	5,916	5,184			
	人工数	人	0.80	0.70	0.90		
	支出コスト	千円	決) 607,873	決) 704,857			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	耐震診断・耐震改修を実施することで、入居者の安心・安全な居住環境が確保が可能となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本事業は、市が耐震基準を満足していないと判断された「高層の周南第3住宅」の耐震改修事業である。設計業務については、専門性を必要とするため業務実績等の諸条件を満足した業者を選択。工事発注については、契約審査会に諮り業者選定を行う。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	入居者に安心・安全な住宅を提供するために効率的な改修を実施する。	評価責任者コメント	市営住宅の耐震化の取り組みは「安心・安全なまちづくり」の観点から進めている。施工方法については、一度に短期間で、約100世帯の移転が困難なことや、コスト面を考慮し「住みながら施工」を採用するが、入居者の意見・要望に対応しながら、安心・安全を第一に考えて工事を進めて行く。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会資本整備総合交付金の交付事務	社会資本整備総合交付金を有効に活用し、市の財政負担を軽減する。	交付金の活用	199,907		0.20	
				否			
②	耐震改修工事	旧耐震基準により建設され、耐震基準の結果、現行基準を満たしていない高層の市営住宅について、補強計画及び耐震改修を実施する。	耐震改修工事の実施 ・周南第3住宅12棟	499,766		0.50	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313010	事務事業名	住宅支援事業			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	久野 哲郎	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	住宅建設を希望する者、住宅に対する相談を希望する者	事業の目的 (意図)	長期に渡り、良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」の建設の促進を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長期優良住宅の認定</li> <li>●住まいへの関心を高めるため、住宅相談の実施</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	長期優良住宅の認定率	認定件数/目標件数		%	目標値	250.0	250.0
実績値					246.0	238.0	
達成度(%)					98.4%	95.2%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	300	248	65	65
うち一財		千円	47	0	0	0	
(決算額)	直接事業費	千円	55	51		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		0			
	正職員人件費	千円	2,219	2,222			
	人工数	人	0.30	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 2,274	決) 2,273			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	長期優良住宅の認定件数が例年200件を超えており、着実に事業が推進されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	長期に渡り、良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」の建設の促進を図っていく。	評価責任者コメント	一定の成果は出ており、これからも長期優良住宅の認定を推進していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
前年同様、最低限の事務費のみ	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	期優良住宅認定業務	長期優良住宅の建設促進を図る。	長期優良住宅認定業務の受付・審査 ・認定件数 222件 ・変更認定件数 16件	51 否		0.30	0.30
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313020	事務事業名	住宅等耐震化促進事業			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	久野 哲郎	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年5月以前に建設された、木造住宅を所有する市民</li> <li>昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物を所有する市民</li> </ul>	事業の目的 (意図)	耐震診断及び耐震改修を行う建物所有者を支援することで、住宅・建築物の耐震化が促進される。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣</li> <li>●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付</li> <li>●昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	耐震化率	達成項目/目標項目	%	目標値	25.0	25.0	25.0
			実績値	20.0	20.0		
			達成度(%)	80.0%	80.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	33,862	33,316	4,073	5,592
うち一財		千円	9,993	15,820	1,035	1,429	
(決算額)	直接事業費	千円	571	16,226		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	153	10,815		補助金限度額の引き上げのため	
	正職員人件費	千円	4,437	4,443			
	人工数	人	0.60	0.60	0.50		
	支出コスト	千円	決) 5,008	決) 20,669			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<p>国の耐震改修基本計画、県耐震改修促進計画では、平成27年度までに建築物の耐震化率90%を目標にしている。</p> <p>これを受けて周南市に存在する、昭和56年5月以前に着工された木造一戸建住宅の耐震診断は、所有者の負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入。耐震改修については、国・県・市で一部を補助し、耐震化を推進する。</p>	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 木造住宅の耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」の導入により申請件数は増加したが、耐震改修については、建物所有者の耐震化に対する意識の低さと共に、改修に多額の負担が必要となるため申請件数が増加しない。 今後、伸び悩みの対策として、県内市町の状況を確認しながら、補助対象額の増額を検討していく。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	官民協働にて、耐震化のPRをはじめ、更なる耐震診断・耐震改修の実施を推進する。	評価責任者コメント	震災以降、木造住宅耐震診断事業・耐震改修事業について、更なる耐震化の推進が求められているなか、先の地震の影響で市民の関心は高まりつつある。今後も「無料耐震診断員派遣制度」の活用を市民に周知し、更なる利用促進を目指す。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
木造住宅耐震改修事業の利用促進対策として、補助金限度額を引き上げ、事業要件も緩和した	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	住宅等耐震化促進事業補助金の交付事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入</li> <li>木造住宅耐震改修及び、多数利用建築物耐震診断は、国・県・市の補助金制度(2/3)で対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断は、所有者負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入</li> <li>木造住宅耐震改修及び、多数利用建築物耐震診断は、国・県・市の補助金制度(2/3)で対応</li> </ul>	5,409		0.20	0.20
				否			
②	耐震診断・耐震改修業務	地震に対する建築物の安全性の向上を図るため、耐震診断・耐震改修を行う市民を支援する。 ・木造住宅耐震診断事業 25件 ・木造住宅耐震改修事業 5件 ・多数利用建築物耐震診断事業 1件	民間住宅の耐震診断・耐震改修の支援 ・木造住宅耐震診断 13件実施 ・木造住宅耐震改修 2件実施 ・要緊急安全確認大規模建築物耐震診断 1件実施	10,817		0.40	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	311001	事務事業名	住生活等基本計画策定事業			
担当部・課名	建設部 住宅課	評価者 (課長)	久野 哲郎	評価責任者 (部長)	足達 正男	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市営住宅入居者 ・改修を必要とする市営住宅 ・市民	事業の目的 (意図)	住生活の安定向上・市営住宅の健全な管理の実現
事業の内容 (手段)	本市の住生活の安定向上に関する課題を明らかにし、住宅政策を計画的・総合的に推進するための「住生活基本計画」の策定と、平成23年度に策定した「公営住宅等長寿命化計画」の言直しを行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	計画策定進捗率	達成項目/目標項目		%	目標値		50.0
実績値						50.0	
達成度(%)						100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円		4,020	6,456	0	
(予算額)	うち一財	千円		0	3,456	0	
(決算額)	直接事業費	千円		4,011		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		0			
	正職員人件費	千円	0	5,924			
	人工数	人		0.80	1.00		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 9,935			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度に策定した「公営住宅等長寿命化計画」が社会情勢の変化に伴い見直しの時期を迎えた。「住生活基本計画」は平成27年度に策定される国の計画を基に県と同調し策定する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 実施計画に沿った改善事業等の実施
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、計画的・合理的に建物の維持修繕及び改修工事を実施する。	評価責任者コメント	計画に基づき、限られた予算のなかで計画的かつ効率的に改善を行うことにより安心・安全な住宅を提供していくとともに、将来必要戸数を目標に用途廃止と建替えを進める必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	住生活等基本計画・公営住宅等長寿命化計画策定	基本計画の策定	住生活等基本計画・公営住宅等長寿命化計画策定業務	4,011 可		0.80	
②							
③							
④							
⑤							